



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 愛知製鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5482 URL <https://www.aichi-steel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 企画創生本部経理部長 (氏名) 村上 賢記 (TEL) 052-603-9227
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	260,138	27.0	2,806	△21.2	3,508	△17.4	933	△69.4
2021年3月期	204,908	△15.4	3,563	△74.4	4,248	△69.2	3,049	△64.3

(注) 包括利益 2022年3月期 9,439百万円(△47.1%) 2021年3月期 17,839百万円(263.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	47.38	—	0.5	1.1	1.1
2021年3月期	154.82	—	1.9	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	323,866	186,904	54.3	8,928.03
2021年3月期	314,040	179,716	54.1	8,619.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 175,990百万円 2021年3月期 169,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,895	△14,886	△11,330	32,866
2021年3月期	14,793	△13,834	14,168	54,163

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	886	29.1	0.5
2022年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	591	63.3	0.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当 期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	313,000	—	1,000	—	1,000	—	0	—	円 銭 0.00

(注) 当社は2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、2023年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。また、第2四半期累計期間における連結業績予想は、現時点では未定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,886,675株	2021年3月期	19,886,675株
② 期末自己株式数	2022年3月期	174,498株	2021年3月期	185,540株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,708,839株	2021年3月期	19,695,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	211,262	30.8	△2,712	—	△582	—	△667	—
2021年3月期	161,541	△15.8	△460	—	1,693	△83.6	2,616	△64.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△33.87		—					
2021年3月期	132.84		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	261,312	139,938	53.6	7,099.09
2021年3月期	264,633	142,627	53.9	7,239.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,938百万円 2021年3月期 142,627百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
参考資料〔連結〕	17

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用しており、「（1）当期の経営成績の概況」、「（2）当期の財政状態の概況」及び「（3）当期のキャッシュ・フローの概況」の当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心として新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の制限の緩和が進んだことで、景気の持ち直しの動きがみられました。一方で、変異株感染拡大の影響もあり、経済活動は完全には正常化に至らず、国際物流・供給網が混乱し、工業製品の部品調達難や半導体供給不足の継続による製造業の生産活動の停滞が発生いたしました。また、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、原油・天然ガス等資源価格の急騰や供給不安など、グローバル経済への長期的な影響も懸念されます。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績につきましては、主力製品である鋼材・鍛造品の需要が増加し、売上高は前連結会計年度（204,908百万円）に比べ27.0%増の260,138百万円となりました。

セグメント区分ごとの売上高は次のようになっております。

鋼カンパニー

主力製品である特殊鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は99,564百万円と、前連結会計年度（68,216百万円）に比べ46.0%増加しました。

ステンレスカンパニー

主力製品であるステンレス鋼の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当連結会計年度の売上高は36,332百万円と、前連結会計年度（32,757百万円）に比べ10.9%増加しました。

鍛カンパニー

主力製品である自動車用型打鍛造品の販売数量の増加や販売価格の値上がり及び海外子会社の売上高の増加により、当連結会計年度の売上高は103,040百万円と、前連結会計年度（86,012百万円）に比べ19.8%増加しました。

スマートカンパニー

電子部品及び金属繊維の売上の増加により、当連結会計年度の売上高は18,970百万円と、前連結会計年度（15,476百万円）に比べ22.6%増加しました。

その他事業

当連結会計年度の売上高は2,230百万円と、前連結会計年度（2,444百万円）に比べ8.8%減少しました。

利益につきましては、販売数量の増加や販売価格の値上がり、連結子会社の増益など増益要因がありましたが、鉄スクラップ等購入品価格の高騰に対し、販売価格への反映が追いついておらず、大きな減益要因となり、営業利益は前連結会計年度（3,563百万円）に比べ21.2%減の2,806百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度（4,248百万円）に比べ17.4%減の3,508百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度（3,049百万円）に比べ69.4%減の933百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少があったものの、商品及び製品、仕掛品や原材料及び貯蔵品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9,826百万円増の323,866百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、2,639百万円増の136,962百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の増加などにより、7,188百万円増の186,904百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加8,409百万円、棚卸資産の増加14,465百万円などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益3,009百万円、減価償却費16,988百万円、仕入債務の増加6,987百万円などの資金の増加があったため、3,895百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,142百万円などにより、14,886百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16,000百万円があったものの、短期借入金金の減少5,000百万円、社債の償還による支出20,000百万円などにより、11,330百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（54,163百万円）に比べ21,296百万円減少し、32,866百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、足元においては、新型コロナウイルス対応の行動制限が段階的に緩和・撤廃される動きが広がっており、世界的な経済活動の正常化の流れは徐々に加速していくことが期待されます。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、世界経済の見通しは一気に不透明感を増してきました。また、中長期的にはCASE（未来の車の特性をConnected・Autonomous・Shared・Electricの頭文字で表したものに代表される自動車業界の大変革が当社グループの事業に大きな影響・変化をもたらすことが確実視されております。これに対し、我々にしか作れないモノづくりをしっかりと守り・発展させながら、時代の変化に対応する新規ビジネスを確実に進め、年輪的成長につなげてまいります。

このような状況の中、2023年3月期の連結業績予想といたしましては、売上収益3,130億円、営業利益10億円、税引前利益10億円、親会社の所有者に帰属する当期利益0億円を見込んでおります。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想は、国際財務報告基準（以下、IFRS）に基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実而努力しております。

この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えており、連結配当性向は30%を目安としております。

当期の配当につきましては、中間配当を1株につき20円実施し、期末配当金は、2022年4月28日の取締役会において、1株につき10円とする決議をしたため、年間で1株につき30円となります。目安となる配当性向を大幅に上回りますが、配当を通じ、しっかりと株主還元を実施してまいりたく、黒字は確保できていることをふまえ、上記配当額とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2022年3月期（第118期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、IFRSを任意適用することいたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,264	33,578
受取手形及び売掛金	52,678	—
受取手形	—	876
売掛金	—	47,326
電子記録債権	—	12,786
商品及び製品	7,726	10,497
仕掛品	18,183	27,343
原材料及び貯蔵品	8,869	12,920
その他	2,624	4,067
貸倒引当金	△52	△91
流動資産合計	145,293	149,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,491	88,006
減価償却累計額	△58,462	△61,458
建物及び構築物（純額）	28,028	26,547
機械装置及び運搬具	330,885	338,515
減価償却累計額	△274,097	△285,792
機械装置及び運搬具（純額）	56,788	52,723
工具、器具及び備品	16,492	17,319
減価償却累計額	△14,061	△14,809
工具、器具及び備品（純額）	2,430	2,509
土地	14,165	14,204
リース資産	291	494
減価償却累計額	△95	△233
リース資産（純額）	195	261
建設仮勘定	3,610	7,233
有形固定資産合計	105,218	103,479
無形固定資産		
電話加入権	16	16
その他	3,004	3,020
無形固定資産合計	3,020	3,037
投資その他の資産		
投資有価証券	24,876	24,255
退職給付に係る資産	33,270	41,368
繰延税金資産	829	904
その他	1,584	1,571
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	60,506	68,045
固定資産合計	168,746	174,562
資産合計	314,040	323,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,711	33,185
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	5,300	300
1年内返済予定の長期借入金	209	309
未払法人税等	288	514
役員賞与引当金	151	164
その他	13,008	14,844
流動負債合計	64,669	49,318
固定負債		
長期借入金	50,368	66,058
役員退職慰労引当金	427	377
退職給付に係る負債	15,774	16,064
資産除去債務	701	703
繰延税金負債	1,978	3,703
その他	403	736
固定負債合計	69,654	87,643
負債合計	134,323	136,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,051	28,051
利益剰余金	97,385	96,748
自己株式	△1,116	△1,049
株主資本合計	149,336	148,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,594	10,132
為替換算調整勘定	1,995	3,701
退職給付に係る調整累計額	7,884	13,390
その他の包括利益累計額合計	20,475	27,223
非支配株主持分	9,904	10,913
純資産合計	179,716	186,904
負債純資産合計	314,040	323,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	204,908	260,138
売上原価	178,145	232,933
売上総利益	26,763	27,204
販売費及び一般管理費	23,199	24,398
営業利益	3,563	2,806
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	377	526
為替差益	187	704
助成金収入	662	55
雑収入	379	375
営業外収益合計	1,666	1,723
営業外費用		
支払利息	149	119
固定資産処分損	393	348
物品売却損	177	147
デリバティブ評価損	124	290
雑損失	136	114
営業外費用合計	981	1,021
経常利益	4,248	3,508
特別利益		
固定資産売却益	426	—
投資有価証券売却益	109	—
特別利益合計	535	—
特別損失		
減損損失	66	498
特別損失合計	66	498
税金等調整前当期純利益	4,717	3,009
法人税、住民税及び事業税	970	1,381
法人税等調整額	△208	△364
法人税等合計	761	1,016
当期純利益	3,956	1,992
非支配株主に帰属する当期純利益	906	1,059
親会社株主に帰属する当期純利益	3,049	933

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,956	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,355	△451
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	1,638	2,392
退職給付に係る調整額	6,862	5,505
その他の包括利益合計	13,883	7,446
包括利益	17,839	9,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,455	7,682
非支配株主に係る包括利益	1,384	1,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	28,023	95,766	△1,227	147,578
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			3,049		3,049
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△53	112	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	1,618	111	1,757
当期末残高	25,016	28,051	97,385	△1,116	149,336

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,244	△27	829	1,022	7,068	9,043	163,691
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							28
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益							3,049
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,350	27	1,165	6,862	13,406	861	14,267
当期変動額合計	5,350	27	1,165	6,862	13,406	861	16,025
当期末残高	10,594	—	1,995	7,884	20,475	9,904	179,716

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	28,051	97,385	△1,116	149,336
会計方針の変更による 累積的影響額			△256		△256
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,016	28,051	97,128	△1,116	149,079
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			933		933
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△32	67	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△379	66	△312
当期末残高	25,016	28,051	96,748	△1,049	148,767

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,594	1,995	7,884	20,475	9,904	179,716
会計方針の変更による 累積的影響額						△256
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,594	1,995	7,884	20,475	9,904	179,460
当期変動額						
剰余金の配当						△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益						933
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△462	1,705	5,505	6,748	1,008	7,756
当期変動額合計	△462	1,705	5,505	6,748	1,008	7,444
当期末残高	10,132	3,701	13,390	27,223	10,913	186,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,717	3,009
減価償却費	16,963	16,988
減損損失	66	498
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△578	△135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	477	155
受取利息及び受取配当金	△436	△587
支払利息	149	119
為替差損益 (△は益)	△221	△553
デリバティブ評価損益 (△は益)	124	290
有形固定資産売却損益 (△は益)	△427	48
有形固定資産処分損益 (△は益)	345	277
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,420	△8,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,127	△14,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,768	6,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,379	△408
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△199	△1,127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,290	1,832
その他	△114	△207
小計	17,680	4,314
利息及び配当金の受取額	435	588
利息の支払額	△162	△112
法人税等の支払額	△3,159	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,793	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△257	405
有形固定資産の取得による支出	△13,083	△14,142
有形固定資産の売却による収入	589	74
有形固定資産の処分による支出	△325	△193
無形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,023
投資有価証券の取得による支出	△0	△52
投資有価証券の売却による収入	207	8
その他	353	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,834	△14,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,021	△5,000
長期借入れによる収入	37,050	16,000
長期借入金の返済による支出	△25,654	△209
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,381	△1,281
非支配株主への配当金の支払額	△798	△749
その他	△68	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,168	△11,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	1,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,886	△21,296
現金及び現金同等物の期首残高	38,276	54,163
現金及び現金同等物の期末残高	54,163	32,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払う販売手数料の一部について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

国内向けの販売において、従来は出荷時点で収益を認識しておりましたが、検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引

有償支給取引において、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 有償受給取引

有償受給取引において、従来は有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が2,759百万円、売上原価が2,295百万円、販売費及び一般管理費が557百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ94百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は256百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を主として15～16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を主として15年に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	特殊鋼(熱間圧延鋼材)、製鋼用資材
ステンレスカンパニー	ステンレス鋼及びチタン(熱間圧延材、二次加工品)、ステンレス鋼構造物エンジニアリング
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピューターソフト開発、物品販売、緑化

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年6月24日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに
 当連結会計年度の収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	68,216	32,757	86,012	15,476	2,444	204,908	—	204,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,662	31	—	—	12,464	39,157	△39,157	—
計	94,878	32,789	86,012	15,476	14,908	244,066	△39,157	204,908
セグメント利益 又は損失(△)	△2,294	2,467	1,909	673	749	3,505	58	3,563
セグメント資産	108,559	34,135	85,933	23,685	7,417	259,732	54,307	314,040
その他の項目								
減価償却費	7,646	908	6,384	1,993	29	16,963	—	16,963
特別損失	—	—	66	—	—	66	—	66
(減損損失)	(—)	(—)	(66)	(—)	(—)	(66)	(—)	(66)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,621	1,322	4,069	1,166	14	14,194	—	14,194

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等57,844百万円、セグメント間取引消去△3,536百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高								
日本	99,564	35,185	66,722	17,244	2,230	220,947	—	220,947
北米	—	—	11,373	—	—	11,373	—	11,373
欧州	—	—	—	1,233	—	1,233	—	1,233
アジア	—	1,147	24,944	492	—	26,583	—	26,583
顧客との契約 から生じる収益	99,564	36,332	103,040	18,970	2,230	260,138	—	260,138
外部顧客への売上高	99,564	36,332	103,040	18,970	2,230	260,138	—	260,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,547	101	—	—	13,409	50,058	△50,058	—
計	136,111	36,433	103,040	18,970	15,640	310,196	△50,058	260,138
セグメント利益 又は損失(△)	△6,585	2,463	4,350	1,799	887	2,916	△110	2,806
セグメント資産	121,795	41,049	97,130	26,640	7,547	294,164	29,702	323,866
その他の項目								
減価償却費	7,697	900	6,594	1,765	29	16,988	—	16,988
特別損失	498	—	—	—	—	498	—	498
(減損損失)	(498)	(—)	(—)	(—)	(—)	(498)	(—)	(498)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,555	1,270	6,214	1,746	54	14,842	—	14,842

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等33,695百万円、セグメント間取引消去△3,992百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、鋼カンパニーで176百万円減少、ステンレスカンパニーで2,523百万円減少、鍛カンパニーで11百万円増加、スマートカンパニーで69百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、鋼カンパニーで108百万円損失が減少、ステンレスカンパニーで27百万円利益が減少、鍛カンパニーで12百万円、スマートカンパニーで0百万円それぞれ利益が増加しております。

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を主として15~16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を主として15年に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失は、鋼カンパニーで116百万円損失が増加、ステンレスカンパニーで41百万円、鍛カンパニーで121百万円、スマートカンパニーで37百万円それぞれ利益が減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,619.39円	8,928.03円
1株当たり当期純利益	154.82円	47.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,716	186,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,904	10,913
(うち非支配株主持分)	(9,904)	(10,913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,811	175,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,701	19,712

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,049	933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,049	933
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,695	19,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 参考資料〔連結〕

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細につきましては、12ページをご参照ください。

1. 売上

(1) 売上数量(単独)

(単位:千トン、%)

		前期	当期	前期比増減		次期予想	
		2021年3月期	2022年3月期		増減率	2023年3月期	増減率
売上数量 (単独)	鋼カンパニー	659	827	168	25.4	874	5.7
	ステンレスカンパニー	51	57	6	10.8	64	12.6
	鍛カンパニー	233	261	28	12.3	268	2.7
	合計	944	1,146	202	21.3	1,207	5.3

(2) セグメント別売上高

(単位:百万円、%)

	前期		当期		前期比増減	
	2021年3月期		2022年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比		増減率
鋼カンパニー	68,216	33.3	99,564	38.3	31,348	46.0
ステンレスカンパニー	32,757	16.0	36,332	14.0	3,575	10.9
鍛カンパニー	86,012	42.0	103,040	39.6	17,028	19.8
スマートカンパニー	15,476	7.5	18,970	7.3	3,494	22.6
その他	2,444	1.2	2,230	0.8	△ 214	△ 8.8
合計	204,908	100.0	260,138	100.0	55,230	27.0

2. 業績

(単位:百万円、%)

	日本基準				IFRS	
	前期	当期	前期比増減		次期予想	
	2021年3月期	2022年3月期		増減率	2023年3月期	増減額
売上高/売上収益 ※1	204,908	260,138	55,230	27.0	313,000	52,862
営業利益	3,563	2,806	△ 757	△ 21.2	1,000	△ 1,806
経常利益	4,248	3,508	△ 740	△ 17.4	-	-
特別損益	469	△ 498	△ 967	-	-	-
税金等調整前当期純利益	4,717	3,009	△ 1,708	△ 36.2	1,000	△ 2,009
当期純利益 ※2	3,049	933	△ 2,116	△ 69.4	0	△ 933
1株当たり当期純利益	154円82銭	47円38銭			00円00銭	
1株当たり配当金	45円00銭	30円00銭			未定	
設備投資額	14,194	14,842	648	4.6	23,100	
減価償却費	16,963	16,988	25	0.1	17,900	

※1 日本基準は「売上高」、IFRSは「売上収益」を指しております。

※2 日本基準は「親会社株主に帰属する当期純利益」、IFRSは「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指しております。

3. 当期(2022年3月期) 営業利益の増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量	90	1. 購入品価格	△ 404
2. 販売価格	219	(原材料 △380 ・鉄スクラップ △231 ・購入鑄片 △65 ・合金鉄他 △84 エネルギー等 △24)	
3. 工場原低	17		
4. 在庫影響他	56		
5. 連結子会社の営業利益増	15		
計	397		計
差引	△ 7		

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(2021年3月期)				当期(2022年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	36,214	48,615	59,296	60,781	61,566	61,439	67,559	69,572
営業利益	△ 2,678	△ 29	3,568	2,702	2,538	257	△ 96	107
経常利益	△ 2,611	303	3,662	2,894	2,621	270	241	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 1,963	189	2,631	2,192	1,195	14	△ 58	△ 217